

分任支出負担行為担当官
塩那森林管理署長 里見 昌記

工事名		施工場所		工事種別	工事概要	入札方式
北富士山作業道新設工事(R4補正)		栃木県大田原市南方字田中国有林28す2林小班		土木一式工事	別紙積算内訳書のとおり	一般競争入札 (総合評価落札方式)
予定価格(税抜き)	調査基準価格(税抜き)	契約年月日		契約相手方の商号又は名称及び住所		
31,761,000 円	28,605,310 円	令和5年5月24日		那須土木(株) 栃木県大田原市中央1-13-10		
契約金額(税抜き)	工事着手の時期	工事完成の時期				
31,700,000 円	令和5年6月	令和6年1月				

- 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第73条の規定に基づく競争参加資格
別紙「入札公告」のとおり
- 競争に参加しようとした者の商号又は名称並びにそのうち競争に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由
別紙「競争参加資格確認結果書」のとおり
- 入札者の商号又は名称及び各入札者の各回の入札金額
別紙「入札執行調書」のとおり
- 予定価格の作成に用いた積算価格についての内訳
別紙「工事積算内訳書」のとおり
- 予決令第91条第2項の規定により総合評価落札方式を実施した場合
 - ・総合評価落札方式を実施した理由及び落札決定基準 別紙「入札公告」のとおり
 - ・落札理由 技術提案等の審査及び開札の結果、落札者決定基準を満たした入札者のうち、当該落札者が最も高い評価値であったため。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札（政府調達対象外）に付します。

令和5年3月31日
分任支出負担行為担当官
塩那森林管理署長 里見 昌記

1 競争入札に付する事項

- (1) 入札番号 1号
- (2) 工 事 名 北富士山作業道新設工事（R4補正）
- (3) 工事場所 栃木県大田原市南方字田中国有林28す2林小班
- (4) 工事内容 「工種別数量内訳書」等のとおり（7 配付資料等からダウンロードすることができる。）
- (5) 工事区分 土木一式工事
- (6) 工 期 契約締結日の翌日から令和6年1月12日まで
- (7) 入札は、仕様に基づく簡易な施工計画に係る技術提案を求め、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（簡易型C）で実施する。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できるかどうかを審査・評価する施工体制確認型総合評価落札方式で実施する。
- (8) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）により分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられている。
- (9) 入札は、電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムによりがたい者は発注者の承認を得て紙入札方式に代えることができる。
- (10) 本工事は、令和5年3月から適用する公共工事設計労務単価及び令和4年12月から適用する資材単価等を用いている。詳細は関東森林管理局ホームページを参照すること。（https://www.rinya.maff.go.jp/kanto/tisan/20140421_1.html）
- (11) 本工事は、受注者における施工体制及び建設資材の確保を図るため、令和5年6月13日まで余裕期間を見込んでいる（余裕期間の技術者の配置は要しないものとする。）。なお、余裕期間内に施工体制及び建設資材が確保できた場合は、監督職員との協議により工事着手できるものとする。
- (12) 本工事と密接な関係のある一以上の工事を近接した場所（相互の間隔が直線距離で10km程度又は移動時間が60分程度）において施工する場合は、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができるものとする。
- (13) 本工事は、一部の工種において「施工パッケージ型積算方式」を試行実施している。
- (14) 本工事は、週休2日を促進するため、現場閉所による週休2日に取り組むことを前提として直接工事費及び間接工事費の一部を補正して実施する試行工事（受

注者希望方式)である。

契約締結後、週休2日の取組について工事着手前に協議して実施するものとし、その取組状況に応じ林野庁工事成績評定要領（平成10年3月31日付け10林野管第31号林野庁長官通知）に基づく工事成績評定（以下「工事成績評定」という。）において評価を行うとともに、「森林土木工事における週休2日の取組実績証明書」を発行する。なお、現場閉所が4週8休以上でない場合は、現場閉所状況等に応じて請負代金額を変更するが、工事成績評定においてマイナス評価は行わない。

(15) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費等の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う。

(16) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価において加点を行う。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 令和5・6年度の関東森林管理局における土木一式工事に係る一般競争入札参加資格としてB等級、C等級又はD等級の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東森林管理局長が別に定める一般競争入札参加資格の再認定を受けていること。）。

(3) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(4) 平成19年4月1日から令和4年3月31日までの間に元請けとして、以下に示す同種工事を施工した実績を有すること（経常建設共同企業体が施工した工事については、出資比率が20%以上である構成員に限り実績として認める。）。

なお、林野庁長官、森林技術総合研修所長、森林管理局長、森林管理署長、森林管理署支署長、森林管理事務所長及び治山センター所長（以下「森林管理局長等」という。）が発注した工事であって林野庁工事成績評定要領第4の3に規定する工事成績評定表の評定点（以下「評定点」という。）が65点未満のものである場合は実績として認めない。

経常建設共同企業体にあつては、すべての構成員が上記の実績を有すること。

同種工事は、次のいずれかとする。

(ア) 林道又は林道規程の自動車道の構造・規格を満たす作業道の新設工事

(イ) 治山事業における保安林管理道又は治山資材運搬路の新設工事

(ウ) 農道又は市町村道の新設工事

(5) 次に掲げる基準をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を建設業法（昭和24年法律第100号）に従い本工事に配置できること。

なお、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等を始めるまでの期間）及び工事完成後の期間（検査が終了し事務手続き、後片付け等のみが残っている期間）については、必ずしも専任の配置は要しない。

- ア 1級若しくは2級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。詳細は入札説明書による。
- イ 平成19年4月1日から令和4年3月31日までの間に、(4)の同種工事の経験を有する者であること。詳細は入札説明書による。
- ウ 直接的かつ恒久的な雇用関係が競争参加資格確認申請日以前に3ヶ月以上継続している者であること。
- エ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。
- (6) 競争参加資格確認の申請期限の日から開札の時までの期間に、関東森林管理局長から「工事請負契約指名停止等措置要領」(昭和59年6月11日付け59林野経第156号林野庁長官通知)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (7) 森林管理局長等が発注した森林土木工事で令和2年4月1日から令和4年3月31日までの2年度間に完成・引き渡された工事の実績がある場合においては、当該工事に係る評定点の平均が65点以上であること。
- (8) 本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がある建設業者でないこと。詳細は入札説明書による。
- (9) 本競争入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)。詳細は入札説明書による。
- (10) 建設業法第3条第1項に規定する営業所が栃木県内に所在すること。また、経常建設共同企業体の場合は、有資格者名簿に記載されている共同企業体の本店所在地が、栃木県内であること。
- (11) 「農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について」(平成19年12月7日付け19経第1314号大臣官房経理課長通知)に基づき、警察当局から部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (12) 以下に定める届出の義務を履行している建設業者(当該届出の義務がない者を除く。)であること。
- ア 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出の義務
- イ 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出の義務
- ウ 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出の義務

3 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争入札の参加希望者は、2に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、技術提案書等を提出し、分任支出負担行為担当官(以下「契約担当官」という。)から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (2) 技術提案書等の提出期間、場所及び方法
- ア 提出期間：令和5年4月3日9時から令和5年4月14日16時まで(持参の場合は休日(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項に規定する行政期間の休日をいう。以下同じ。)を除く9時から16時まで(12時から13時までを除く。))の間に受付を行う。)

イ 提出場所：〒324-0022

栃木県大田原市宇田川1787-15

塩那森林管理署 総務グループ 総括事務管理官

電話 0287-28-3125

ウ その他：電子入札システムを用いて提出すること。

ただし、発注者の紙入札方式による場合は持参又は郵送（書留郵便に限り、締切日時必着。）で提出すること。

(3) 技術提案書等を提出しなかった者及び競争参加資格がないと認められた者は、本競争入札に参加することができない。

4 施工体制確認型総合評価落札方式に関する事項

(1) 施工体制確認型総合評価落札方式の仕組み

本工事の施工体制確認型総合評価落札方式は、以下の方法で算出した評価値により落札者を決定する。

ア 競争参加資格を満たしている場合に、標準点100点を付与する。

イ 技術提案書等で示された実績等により、最大30点の加算点を与える。

ウ 技術提案書並びに6の(12)の施工体制に関するヒアリング及び追加資料等の内容に応じて、最大30点の施工体制評価点を与える。

エ 標準点、加算点及び施工体制評価点の合計を入札価格で除して評価値を算出する。

(2) 落札者の決定方法

次の条件を満たす者のうち、評価値が最も高い者を落札者とする。

ただし、予定価格が1千万円を超える工事については、落札者となるべき者の入札価格では本工事の内容に適合した履行がされないおそれがあると認めたとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めたときは、次の条件を満たす他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

イ 評価値が標準評価値（標準点（100点）を予定価格で除した数値）を下回らないこと。

5 入札手続等

(1) 担当部局

3の(2)イに同じ。

(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法

交付希望者は下記により受領すること。

ア 交付期間：令和5年3月31日から令和5年5月18日までの休日を除く9時から16時まで（12時から13時までを除く。）。

イ 交付場所：3の(2)イに同じ。

ウ その他：電子データでの交付を希望する者は、未使用のCD-Rメディアを持参すること。

なお、交付資料は無料である。

(3) 入札及び開札の日時、場所及び提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。

なお、紙入札方式による者は、入札書を持参すること。郵送等の持参以外の方法による提出は認めない。

ア 電子入札システムによる入札の開始は、令和5年5月16日9時00分、入札の締切は令和5年5月19日10時00分とする。

なお、日時を変更する場合もある。この場合は、競争参加資格確認通知書により変更日時を通知する。

イ 紙入札方式による場合は、令和5年5月19日10時00分までに塩那森林管理署2階会議室へ入室し、入札すること。

ウ 開札は、令和5年5月19日10時00分に塩那森林管理署2階会議室にて行う。

エ 入札参加者は、「関東森林管理局署等競争契約入札心得」及び「暴力団排除に関する制約事項」について入札前に確認しなければならず、入札書の提出をもってこれに同意したものとする。

6 その他留意事項

(1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金：免除する。

イ 契約保証金：納付するものとする。詳細は入札説明書による。

(3) 工事費内訳書の提出

ア 第1回の入札に際し、入札金額の根拠となる工事費内訳書（様式自由）を電子入札システムにより提出すること。なお、紙入札方式による場合は、入札書とともに提出すること。

イ 工事費内訳書を提出しない、又は提出された工事費内訳書に不備がある認めたときは、「関東森林管理局署等競争契約入札心得」第7条第11号に該当する入札として、無効とする。

ウ 工事費内訳書は必要に応じ公正取引委員会に提出することがある。

(4) 入札の無効

ア 競争参加資格のない者が行った入札、技術提案書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

イ 無効の入札を行った者を落札者としたことが明らかとなった場合には、落札決定を取り消す。

ウ 契約担当官から競争参加資格のあることを確認された者であっても、開札の時に2に掲げる要件のいずれかを満たしていない場合は、競争参加資格のない者に該当する。

(5) 配置予定監理技術者の確認

落札者決定後、CORINS（一般財団法人日本建設情報総合センターの工事实績情報システム）等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を締結しないことがある。なお、契約担当官がやむを得ないと認めた場合を除き、配置予定監理技術者等の変更は認められない。

(6) 契約書作成の要否：要

- (7) 関連情報を入手するための照会窓口：3の(2)イに同じ。
- (8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
2の(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (9) 技術提案書等の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。
- (10) 現場説明は行わない。なお、現場案内についても行わない。
- (11) 技術提案書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とし、提出された技術提案書等は返却しない。
- (12) 詳細は入札説明書による。

7 配付資料等

- (1) 入札説明書
- (2) 工事請負契約書（案）
- (3) 工種別数量内訳書
- (4) 特記仕様書
- (5) 現場説明書
- (6) 図面
- (7) 公表用設計書

本公告に係る国有林野事業工事請負契約における契約約款は、こちらからダウンロードすること。

国有林野事業工事請負契約約款

上記のダウンロードをもって契約約款の交付に代え、契約約款の交付日は本公告日とする。

なお、入札公告期間中に約款の改正があった場合の交付日は契約日とする。

お知らせ

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）が制定されています。第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなど、この規程に基づく綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは、関東森林管理局ホームページの「発注者綱紀保持対策に関する情報等」をご覧ください。

競争参加資格確認結果書

- 1 工事名 北富士山作業道新設工事(R4補正)
- 2 所属 塩那森林管理署
- 3 入札公告日 令和5年3月31日
- 4 競争参加資格確認結果通知日 令和5年4月19日

資格確認申請者	資格の有無	資格がないと認めた理由
那須土木(株) 代表取締役 玉木 勇介	有	

- (備考) 1 「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場合には「有」と記載し、資格がないと認めた場合は「無」と記載する。
- 2 「資格がないと認めた理由」の欄には、入札公告において示した「競争に参加する者に必要な資格に関する事項」のどの事項を満たさなかったのかを記載すること。

(別添2)

【総合評価落札方式の場合】

入札執行調書

入札物件番号(第1号)						物件名	北富士山作業道新設工事(R4補正)						
入札者の商号又は名称	技術評価点					第一回入札			第二回入札			備考	
	総計	標準点	技術提案加算点		施工体制評価点	金額	評価値	順位	金額	評価値	順位		
			企業評価	技術者評価									
那須土木株式会社	141.25	100	7.500	3.75	30	31,700,000	4.4558	1				落札(電子)	

(注)上記金額は、入札者が見積もった金額の110分の100に相当する金額である。

入札執行月日 令和 5 年 5 月 19 日

開札結果は上記の金額の通り相違ありません。

執行官 塩那森林管理署長 里見 昌記

立会職員

確認職員 農林水産技官 工藤 久也

令和5年度

積算内訳書

路線名 北富士山作業道 支線名

工事名 北富士山作業道新設工事(R4補正)

施工地 栃木県大田原市南方
字田中国有林28す2林小班

森林管理局 関東森林管理局
森林管理署 塩那森林管理署
事務所等 本署

工事名 北富士山作業道新設工事(R4補正)

署本署署理森林垣

[illegible]

本署
塩那森林管理署

16,341,000

[illegible]

本署
鹽那森林管理署

